

# 秋田県資産管理システム再構築事業 業務委託仕様書

令和8年6月  
秋田県デジタル政策推進課

## 1.1 事業名称

秋田県資産管理システム再構築事業

## 1.2 目的

県では総務省が提言している自治体情報システム強靱性向上モデルに基づき平成29年にインターネット接続系とLGWAN接続系を分離する情報セキュリティ強化対策環境を構築している。

本事業ではその業務のうち、資産管理システム及び証跡管理システムにおいて、令和8年12月末に現行契約が満了となることからシステム更新を行うことを目的とする。

## 1.3 契約期間

契約締結～令和9年3月31日まで

※次年度以降の契約については契約締結後別途協議の上、運用保守業務として別途契約を行う。

## 1.4 前提条件

- 1) 本事業で導入した新規導入機器(システム)については、秋田県統合基盤上のVMWareにシステムを構築することを前提とする。OSはWindowsServer2022またはRedHatEnterpriseLinuxが利用可能である。また、Azure環境への構築も可能であり、その場合のOSはWindowsServer2025である。
- 2) 新規導入機器(システム)の設置は秋田県第二庁舎5階情報処理室とする。
- 3) 統合基盤においては令和10年度に更新を迎えるが、移行先としてクラウド環境も想定されることからクラウド環境でも稼働する構成を前提とする。なお、移行先は未定であるが、IaaSを想定している。
- 4) 現行システムからの切替において、新規ソフトウェア配布等については現行資産管理システムを利用することを前提とする。
- 5) 令和8年度の構築費用及び令和8年度分の運用費用について令和8年度中に委託費として支払いを行う。令和9年度以降については長期継続契約とし、運用保守費用としてライセンス費用も含めて支払いを行う。契約形態については県と受託者の双方における協議において決定するものとする。

## 1.5 スケジュール

- 1) 構築においては契約締結後から令和8年12月31日までに行うものとする。  
なお、令和8年11月1日から試験運用を開始するものとする。
- 2) 本格稼働は令和9年1月を想定するが、並行稼働期間中に運用を開始することを妨げるものではない。

## 1.6 稼働ネットワーク環境及びライセンス数

- 資産管理システムの稼働はLGWAN接続系及びマイナンバー利用事務系とする。
- ライセンス数はLGWAN接続系(5,700)、マイナンバー利用事務系(300)とする。

## 1.7 機能要件

別紙「機能要件一覧」のとおりとし、必須要件については必ず満たすものとする。必要要件については満たさなくとも問題は無いが、代替手段がある場合や運用において対応が可能な場合はその手法を示すこと。なお、必要要件について、企画提案協議段階において機能を満たしていない場合であっても、稼働開始までに機能を実装できる見込みがある場合は機能要件を満たすものとする。その場合、審査会において未実装の機能及び実装想定時期を示した上で、実装した際にはどのような動作となるかあらかじめ示すこと。

## 1.8 導入・運用支援

機能要件のほか、資産管理システムの安定稼働のため、導入・運用支援を行うこと。

- 1) 年1回オンサイト:Windows大型アップデート対応
- 2) 毎月オンサイト:Windows更新プログラム対応、MicrosoftOffice等定期アップデート対応
- 3) 随時オンサイト:緊急更新プログラム等の対応
- 4) 重大なセキュリティインシデント発生時のログ調査等について、可能な限り支援を行うこと。
- 5) 資産管理システムのバージョンアップリリース時はWindowsバージョン対応可否を事前に確認し、変更内容や機能追加について県への説明及び承認を得てから行うこと。

## 1.9 並行稼働

現在稼働している資産管理システムの契約満了(令和8年12月31日)までに、秋田県環境において正常に稼働するまでの並行稼働を設けること。

なお、検証環境については秋田県側で用意を行い、その検証環境内での試験稼働期間及び実際に職員が利用している本番環境での並行稼働の両方を行い、確実に構築期間完了までに移行することが可能なこと。

※並行稼働は11月からの稼働を想定している。

## 2.0 役割(責任分界点)

構築期間及び並行稼働期間、本格稼働期間における役割(責任分界点)は下記のとおりとする。

- 秋田県
  - 受託者と現行資産管理システムの調整役
  - 庁内における並行稼働及び本格稼働の周知
  - 現行資産管理システムにおいて挙動してる動作の洗い出し
  - 現行資産管理システムから必要機能の移行検討
- 受託者
  - 次期資産管理システムの構築
  - 稼働試験
  - 並行稼働期間におけるシステム管理者向けサポート
  - 本格稼働後におけるシステム管理者向けサポート
- 現行資産管理システム
  - 契約満了期間までの移行に必要な設定情報の開示